

January 2013

vol. 209

■今月のトピックス

産業高度化を目指し、投資誘致に力を入れる新北市

■飛躍する台湾産業

需要の拡大する炭素繊維、台湾を生産拠点として低コスト化も

■台湾進出ガイド

台湾回帰投資促進策について

■台湾トップ企業

～禾研科技創業者、鄭文一董事長インタビュー～

中国大陸の販売網を足掛かりに、血液透析器で兩岸市場を同時に開拓する禾研科技

■台湾マクロ経済指標

■インフォメーション

【今月のトピックス】

産業高度化を目指し、投資誘致に力を入れる新北市

2010年に直轄市に昇格した新北市は、都市・交通・産業といった様々な強みを背景に、台湾における日系企業の投資先として魅力的な地域となっており、産業の高度化を目指し、投資誘致活動を積極的に行っている。本稿では、新北市の重点誘致産業と投資優遇措置を紹介し、新北市投資の魅力と可能性についてまとめた。

投資先としての新北市の魅力

新北市は台湾本島の北西に位置する旧台北県が昇格した直轄市である。首都の台北市をぐるり取り囲み、台北市と共に、都市としての成長と経済発展を遂げてきた。2010年に直轄市に昇格してからは、予算などのリソース配分がより豊富になり、国際的な知名度と競争力向上が見込まれるため、投資先として台湾内で最も魅力的な地域となっている。

都市の面積は2,000平方キロメートルと広大で、台北市の約7.5倍に及ぶ。人口は、台北市の約1.5倍にあたる400万人で、台湾では最多となっており、極めて充実した人的資源と消費力を備えた地域でもある。

交通インフラの面では、四方に伸びる交通ネットワークが整備されている。陸路は、台湾高速鉄路(台湾高鉄)、台湾鉄路、高速公路(1号、3号)、快速公路(61号線、64号線)を通じ、他都市につながっている。更に、建設中の都市交通システム(MRT)の「三環三線」(3本の環状線と3本の新路線)により、大台北圏として台北市と一体化し、人々の暮らしや商業活動は、更なる利便性の向上が見込まれる。海路と空路としては、市内の台北港のほか、基隆港や台北松山空港、桃園国際空港が車で約1時間以内の距離にあり、台湾北部を効率的に結ぶ産業サプライチェーンの中で、絶好のロケーションである。(図1を参照)

新北市の産業発展の現状

新北市は、工業・商業ともに長い発展の歴史があり、企業お

よび事業者の登記件数は25万件を超える。2万社以上の工場があり、特に半導体やLCDといったハイテク産業、電子部品、機械設備などの製造業においては、十分な規模の産業集積が形成されている。

これにより、新北市に投資する企業は、地理的な優位性、交通インフラ、産業クラスターなどの長所が相互作用することで、経営効率化や運営コスト削減が期待できる。宏達国際電子(HTC)や裕隆汽車といった台湾有力企業の本社以外にも、家具・インテリア用品販売のイケアや量販店のコストコホールセールなど、大手外資企業も新北市に拠点を構え事業を展開している。

図1：新北市およびその周辺の交通網の概要



出典) 新北市政府の公開資料をもとにNRI作成



新北市が重点的に誘致を進める8産業

新北市は産業の高度化を目指し、将来的な成長が見込める以下8つの産業に対し、重点的に誘致を行っている。

クラウドコンピューティング産業

新北市が産業クラスターの形成を主導するほか、民間のICT（情報通信技術）向けクラウド産業パークの整備を支援し、クラウドを利用した運営モデルとITサービス工業団地のモデルを確立する。

デジタルコンテンツ産業

CGアニメーション、デジタルゲーム、デジタル映像・音楽などを中心にデジタルコンテンツパークを整備し、デザインと技術・研究開発（R&D）をリンクさせ、新北市をデジタルエンターテインメントの中心地とする。

文化クリエイティブ産業

▶芸術関連では、ビジュアルアーツ、コンサートホール、伝統工芸、音楽、舞台芸術などの産業の拠点とする。

▶メディア企業の誘致に取り組み、テレビ・映画産業の拠点とする。

バイオメディカル産業

市内企業が有する医療技術・生体材料分析関連の特許件数は全国1位。より多くの製薬・医療機器産業や、バイオメディカル企業のR&Dセンターなどの誘致を進め、産業の競争力を高める。

グリーンエネルギー産業

▶発光ダイオード（LED）照明メーカーの数は全国1位、太陽電池関連メーカーの数は全国2位であり、充実したサプライチェーンを構築している。

▶風力や太陽光といった再生可能エネルギーの利用を推進し、利用率を2016年までに5%、2026年までに15%に拡大する。

国際物流産業

台湾北部市場の中心に位置し、陸路・空路・海路のいずれにとっても黄金地帯と言える。物流や倉庫、および関連情報産業を誘致し、国際貿易物流拠点となることを目指す。

ICT産業

▶台湾で最も競争力の高いICT産業は、企業の多くが大台北圏に集積。新北市は企業数が約3,000社と最多で、産業活動が活発である。

▶情報通信、半導体、光電産業のいずれも誘致目標とする。

技術サービス産業

市内の登記企業・事業者数は25万社以上で、技術サービス関連のマネジメント人材や専門人材の呼び込みを期待している。将来的には新北市が、創造的なスマートシティになることを目指している。

投資誘致の具体的な優遇措置

企業誘致と投資奨励のため、同市は2013年度、「民間投資奨励推進計画」に取り組む。申請資格を持つ対象企業は、税金や賃料、研修費、賃金に関する助成を申請することができる（表1）。

表1：新北市投資優遇措置の助成内容

項目 内容	建物・土地にかかる固定資産税の合計	賃料	職業訓練経費または研修費	新北市民を雇用した際の給与
助成金額の上限	年間100万元	年間100万元	総額150万元	総額100万元
助成期間	最長5年	最長5年	最長2年	最長2年
助成方法	2年目まで最高全額助成、その後3年は最高で50%までを助成	年間最高で50%を助成	最高50%を助成	最高で月間給与の30%まで助成、1万円を超えないこと

出典：新北市政府の公開資料をもとにNRIまとめ

これら助成計画は年度ごとに継続的に行う。2013年の申請期間は、4月と10月の2回となっている。また、支給申請が受理されるのは年1回で、2013年は8月となっている。

新北市は企業の投資を呼び込むため、市内用地の精査と投資誘致活動を加速させており、日本企業は積極的な誘致対象となっている。今後も引き続き融資協力や、イノベーション関連の投資奨励、整った投資環境の提供により、企業の投資をサポートし、日本企業と新北市双方にメリットのある交流を促す取り組みを進めていく。

（楊智宇：c-yang@nri.co.jp）

飛躍する台湾産業



需要の拡大する炭素繊維、台湾を生産拠点として低コスト化も

炭素繊維強化プラスチック(CFRP: Carbon Fiber Reinforced Plastics)など、炭素繊維を利用した複合材料は、ベビーカーや車椅子などの重要な素材のひとつである。日本市場ではこういった消費者向けの製品の需要が拡大するにつれ、CFRPの需要も高まっている。一方、台湾では炭素繊維を利用した複合材料や関連加工製品のノウハウが充実している。また自転車フレームやゴルフ用品といった領域での応用も進み、成熟した加工技術を擁し、高品質かつリーズナブルな価格の製品提供が可能となっている。本稿は、台湾の炭素繊維産業の現状を紹介するとともに、日台連携を通じたCFRP市場拡大機会について述べる。

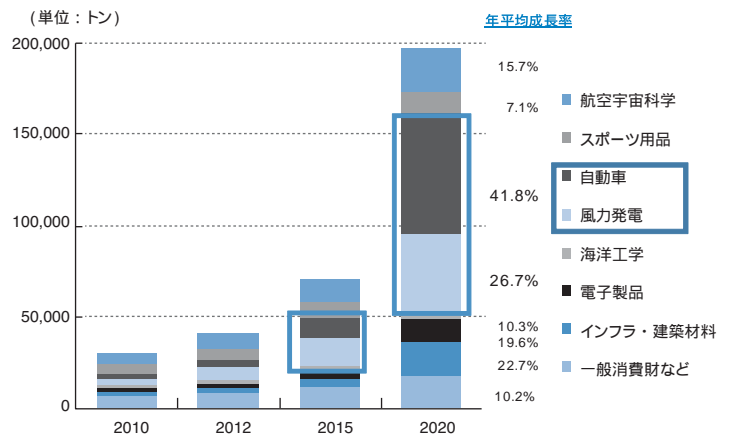
炭素繊維の発展と消費の状況

炭素繊維の応用分野は極めて広い。航空宇宙から自動車、風力発電、船舶、建築材料、電子製品、スポーツ用品といった一般向けまであらゆる分野で利用されている。

炭素繊維の主な原料は、ポリアクリロニトリル、レーヨン、コールタールの3つに系統が分かれ、摂氏800～3,000度での特殊処理と炭化またはグラファイト(黒鉛)化を通じて作られる。炭素繊維の薄板と適切な比率の樹脂を混ぜ合わせると、鋼の5倍の硬度がありながら、重量はわずか5分の1という材質を可能にし、このためCFRPは軽量かつ高い強度の特性を備える。

世界の炭素繊維の消費量は2010年には約2万8,000トンに達し、2020年までに約15万2,000トンから18万トン程に成長すると予測されている。2020年の炭素繊維の用途別市場構成をみると、工業用では自動車や風力発電、航空宇宙、建築材料、スポーツ用品が主な応用分野となる見通しである。さらに、製品コストの大幅な抑制が可能となれば、自転車や車椅子など個人向けの商品に対して、さらに広い分野で素材として活用されることも期待でき、2020年の個人消費材向けの需要量は1万7,000トンに達すると見込まれている(図1)。

図1: 世界の炭素繊維用途別市場規模の予測



出典: NRIまとめ

台湾メーカーの現状

台湾塑膠工業(フォルモサ・プラスチック、FPC)は台湾の主な炭素繊維サプライヤーで、レジャー・スポーツ関連製品向けでは重要な役割を果たしている。また、徐々に風力発電やハイエンドの航空宇宙科分野にも事業を拡大している。

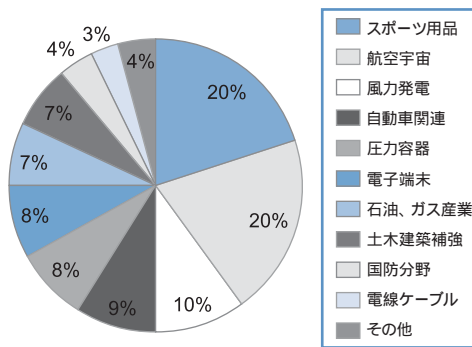
フォルモサ・プラスチックの2011年の炭素繊維生産能力は8,750トンで、台湾の主なサプライヤーであるとともに、世界4位のメーカーとなっている。同社は、高強度の炭素繊維も生産しており、2010年には風力発電向け風力タービンの世界最大手、ヴェスタス社から風力発電用ブレードを試験的に受注した経験も持つ。同社の炭素繊維の利用範囲は、日常生活用品や自動車から、今後は産業分野へとシフトしていくことが見込まれる。すでに航空宇宙分野向けの製品の開発に着手し、2011年には世界最大の商用旅客機メーカー



のエアバスにサンプルを納品した。

一方炭素繊維のアプリケーションであるCFRPは、レジャー・スポーツ(20%)だけではなく、航空宇宙(20%)、風力発電用ブレード(10%)などの産業分野へも市場が拡大している(図2)。

図2：台湾のCFRPの用途別シェア(売上金額ベース)



出典)2009年台湾工業局科技資訊室

炭素繊維産業の日台の特徴

台湾と日本とはともに、炭素繊維からCFRPまでのサプライチェーンを保有している。日本メーカーはバリューチェーンの川上及び川下にて全体的に事業展開しているのに対し、

台湾メーカーではCFRPの加工成型といった川下に事業が集中している。また、CFRPの用途では、日本メーカーはハイグレードな航空宇宙産業用途等を中心に発展してきたのに対し、台湾メーカーはローグレードのスポーツ用品(テニスラケット・ゴルフ用品)が主となっている(図3)。

日台連携でのCFRP市場拡大

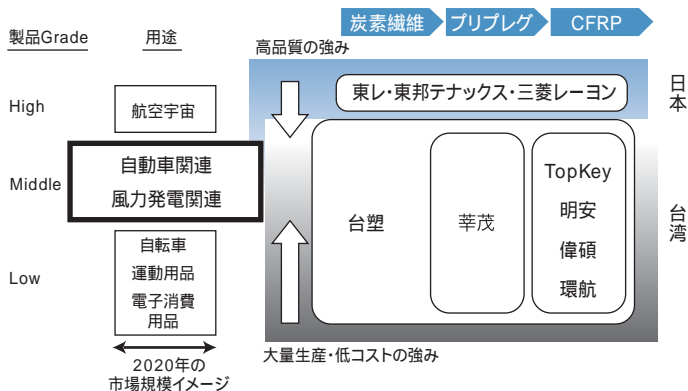
先に図3で示したように、今後2020年に向けて、自動車や風力発電などの産業用途での市場拡大が見込まれている。日本企業は、これらアプリケーションに対して高品質・高価格からアプローチをしており、現状は一部の普及にとどまっている(一部高級車等へのCFRPの採用など)。今後更なる普及に向けて大量供給及び低コスト化が期待されている。

一方で、台湾のCFRPの産業は、スポーツ用品等を中心に大量生産・低コストでの実績を積んできた。拓凱実業(トップキー)、明安国際(アドバンスド・インターナショナル・マルチテック)、偉碩複合材料、環航複合材料などの企業が該当する。最近これらの企業の一部では、航空機用部材をはじめ自動車や風力発電など、ミドルエンド製品の生産も手掛けている。つまり、将来市場拡大が期待される自動車や風力発電用途は、日台の技術的な接点となっている。

以上より、今後日本企業がCFRP市場にて台湾企業との連携を増やすことは、今後市場拡大が期待される自動車や風力発電市場での事業拡大への近道であると言える。また、副次的な効果として、低コスト化したCFRPを活用することで、産業材(建設資材など)、一般消費財(介護・医療用品など)をはじめ様々な用途での市場拡大も期待できるであろう。

(黄慧慈 : h2-huang@nri.co.jp)

図3：日本と台湾とのCFRP産業バリューチェーンの比較



出典)NRIまとめ

台湾進出ガイド



台湾回帰投資促進策について

台湾經濟部は、2012年11月より海外で事業を展開する台湾企業の回帰投資に対する優遇策「加強推動台商回台投資方案」の施行を開始した。この背景には、中国大陸の投資環境の変化や新興国の発展が挙げられる。1980年代中期から、台湾元の高騰や人件費の上昇により、台湾企業の多くは大量かつ安価な労働力を求め中国大陸に工場を移してきた。しかし現在、長く世界の工場としての役割を担っていた中国では、人件費の急激な上昇や法改正による労働問題処理の複雑化といった労働市場の悪化により、外資製造業の新興国への流出が続いている。そこで台湾政府は、このトレンドを製造業の台湾回帰の機会として、国際的に競争力のある台湾企業の回帰投資を優遇することで、国内投資の促進、就業機会の増加、産業構造の改善による長期的な経済成長を目指している。

台湾回帰投資推進策の詳細と、現時点までの適用企業は下記の通りである。

<台湾回帰投資促進策の詳細>

目標	総額2000億台湾元の回帰投資を促進
実施期間	2012年11月1日～2014年12月31日
適用条件	対象企業:海外投資期間が2年以上で、下記の資格要件の内1つ以上に当てはまる企業 投資金額:投資金額が5億元以上(ハイテク産業)または1億元以上(その他の産業) 就業人数:投資完了から1年以内に、域内労働者の採用者数が100人に達すること 期間:資格取得後、3年以内に投資を完了する
資格要件	1. 自社ブランドを有し世界的に販売を行っている 2. グローバルサプライチェーンにおいて重要な役割を担っている 3. 高付加価値製品及びキーコンポーネントを製造している 4. 台湾に研究開発センター(R&Dセンター)または地域統括会社(RHQ)を設置している
具体的な優遇措置	外国人労働者比率の引き上げ 産業用地情報の取得補助 設備輸入に対する関税率の優遇 その他、ECFA後続協議の加速、行政院国家発展基金のサポートによる回帰投資特別融資の提供など

外国人労働者比率上限を40%とし、現行の3K5級制以外に、資格要件1,2,3に該当する企業には+20%、4に該当する企業には+15%の優遇

出典)行政院經濟建設委員會「加強推動台商回台投資方案」よりNRI整理

<現時点で回帰投資優遇が許可された代表的な台湾企業>

企業名	主要製品・事業	投資内容
大立光電 (Largan)	光学デバイス	-
可成科技 (Catcher)	金属筐体	-
万国通路 (Eminent)	スーツケース	台南市に工場新設
日月光半導体 (ASE)	半導体封止・測定	工場の新設(予測)
台励福 (Tailift)	フォークリフト	南投県南崗工業区の工場を拡張
東陽実業廠 (TYG)	自動車部品	台南市安南区で自動車のアフターマーケット向け部品の生産能力を拡大
建大工業 (KENDA)	タイヤ	-
聯茂電子 (ITEQ)	銅箔基板 (CCL)	新竹に工場設立
東哥遊艇 (Ocean Alexander)	ヨットメーカー	高雄工場の拡張
南六企業	不織布	高雄工場の拡張

出典)公開情報よりNRI整理

中国大陸の販売網を足掛かりに、血液透析器で 兩岸市場を同時に開拓する禾研科技

医療機器の製造・販売で、新たなビジネスモデルの構築に取り組む禾研科技（以下、禾研）。医療機器の代理販売から機器製造へと事業拡大をし、人工透析に使うダイアライザー（血液透析器）の分野で中台兩岸市場の開拓を目指している。中国の医療改革と自社の事業分野拡大を機に、台湾に回帰投資を行い、血液透析器の研究開発（R&D）と生産に着手し、台湾初の血液透析器メーカーとなった。今回は禾研科技の創業者で、台湾最大の医薬品商社「禾利行」のオーナー一族の出身である鄭文一董事長を訪ね、これまでの事業展開と現在の取り組みについてお話を伺った。



禾研科技創業者、鄭文一董事長

—中国での事業展開について

当社は、2002年に中国に進出し、上海を主要拠点として医療機器商社として事業を開始し、現在は、テスト生産（透析液と血液透析器）、代理販売（人工透析関連の医療機器）、透析センターのコンサルティングと運営（マネジメントソフトウェア開発と透析センターの運営支援）の3つの主要事業を行っています。2012年の売上高は1億5,000万人民币に上り、設立10年間の事業活動により、中国国内の大都市から内モンゴル、ウイグル自治区までをカバーするきめ細かな拠点ネットワークを築き上げています。

—商社からメーカーへの事業転換の状況と背景について

2009年から中国では「医療衛生体制改革近期重点实施方案」を実施し、血液透析治療を医療保険の給付対象としました。これにより、中国の血液透析器市場が本格的に拡大を始めましたが、当機器を生産できるメーカーは、世界でもドイツや日本の大手メーカーを含む数社しかありません。

当社は、中国で血液透析器の販売に携わっており、当製品の市場について精通していたため、この分野のプレイヤーが少なく、専門家や関連企業と連携することで、自社ブランドの血液透析器を開発し市場参入できると考えました。

また、医療機器生産へと事業展開するに当たり、台湾政府から補助金や優遇措置を受け、台湾にR&Dおよび生産拠点を設立しました。これにより、当社は台湾で初めて医療機器販売から機器製造に事業拡大した企業となりました。

現在台湾に、運営本部と工場2拠点を構えています。1つは、南部サイエンスパークの工場で、血液透析器のテスト生産を行う予定です。現時点では、自社製品のみを手掛ける予定ですが、将来的にはOEM生産も視野に入れています。もう1つは、苗栗県の台塩通霄工場で、製塩大手「台塩実業」と提携して透析液を生産しています。当社は、商社からスタートしたため、生産面での経験不足を専門家や関連他社とアライアンスを結成することで補い、共同で市場開拓を進めています。

—台湾市場の状況と課題について

台湾を含む東アジア地域では腎臓病の発症率が高く、血液透析機器分野で大きな潜在市場が存在します。台湾には現在、約7万人の血液透析器利用者がおり、年間800万回分の消耗材を必要としています。台湾の市場規模は約380億台湾元であり、中国市場はその30倍と推計されています。

それでも、今まで台湾に血液透析器メーカーが存在しな

台湾トップ企業

かった理由は、基幹部品を製造するメーカーの不在でした。血液透析器の基幹部品である「中空糸膜（ちゅうくうしまく：濾過機能をもつ中空繊維で、水処理や浄水器に使用）は、血液透析器の総コストの50%を占め、この部分を内製しない限り、機器メーカーとして利益が出にくい構造になっています。世界の血液透析器大手メーカーは、国内に最先端の化繊・プラスチック産業の後ろ盾があり、中空糸膜を内製できる環境があります。

台湾の化繊・プラスチック・金型産業も相対的に強く、将来的に中空糸膜の内製を行うことは可能だと考えています。ただ、台湾化繊・プラスチック・金型企業の多くは医療市場の情報網とその末端販路が整備されていないため、これまで自社のリソースを医療市場に利用する事を考えてきませんでした。

禾研の強み

当社の強みは、上記産業の台湾企業が持ち合わせていない、医療市場の情報力と販路を併せ持っている点です。中国における10年以上の事業展開を通じ、販売網を持ち、中国市場の特徴を把握しています。これを台湾が有する化繊・プラスチック・金型産業の強みとリンクさせることで、巨大な中国血液透析器市場における事業展開が可能になります。

また、製造技術の獲得のため、台湾をR&Dと生産の中心拠点とし、ドイツ企業の買収を通じて技術、設備、人材面から生産体制を整えています。

今後の事業展望について

現在、中国で人工透析に給付される健康保険は400人民元前後で、世界各国の給付水準に比べ低くなっています。この給付水準がボトルネックとなり、高価な血液透析器の導入に積極的な病院が少なく、市場全体の需要が他国に比べ少なくなっています。当社ではこの現状を踏まえ、今後中国市場での主流は中低価格の血液透析器だと考えており、事

業を当分野に徐々に集中させています。

また、台湾での工場設置にあたり、医療機器の認証取得には極めて長い期間を要するため、中国でも同時に生産拠点の設置を進めています。透析液は長距離輸送に向かないため、中国市場向けの透析液は台湾拠点で製造せず、中国での生産を考えています。

今後は、台湾をR&Dと半製品の生産拠点とし、中国は組み立てや透析液の生産拠点とする予定です。中台それぞれのGMP認証制度に対応しつつ、コストを極力抑えながら、迅速な対応が必要な量産・販売のニーズに応えていきます。

現時点では、事業を開始して間もない段階ですが、台湾拠点では、今年上半期にテスト製品の生産に入り、年内にGMP認証の取得を目指します。今後の事業をスケジュール通りに進め、初の台湾製の血液透析器を早い段階で市場に送り出せると信じています。

ありがとうございました。

禾研科技の基本データ

会社名	禾研科技股份有限公司
設立	2009年（中国拠点は2002年設立）
董事長	鄭文一
資本金	1億元
売上高	7億1,200万台湾元
社員数	台湾17名、中国160名
事業内容	医療機器販売 血液透析器と透析液の生産

出所)公開資料及びヒアリングよりNR1整理

台湾マクロ経済指標

年 月 別	製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (億米ドル)				物価年増率(%)		為替レート				
		総金額	日本	輸出	年増率(%)	輸入	年増率(%)	貿易収支	年増率(%)	卸売物価	消費者物価	NTD/USD	JPY/USD	
2006年	4.50	13,969,247	1,591,093	2,240.2	12.9	2,027.0	11.0	213.2	34.8	5.63	0.60	32.53	116.30	
2007年	8.34	15,361,173	999,633	2,466.8	10.1	2,192.5	8.2	274.3	28.6	6.47	1.80	32.84	117.75	
2008年	-1.56	8,237,114	439,667	2,556.3	3.6	2,404.5	9.7	151.8	-44.6	5.15	3.53	31.52	103.36	
2009年	-7.97	4,797,891	238,961	2,036.7	-20.3	1,743.7	-27.5	293.0	93.0	-8.74	-0.87	33.05	93.57	
2010年	28.60	3,811,565	400,494	2,746.0	34.8	2,512.4	44.1	233.6	-20.3	5.46	0.96	31.64	87.78	
2011年	5.12	4,955,435	444,867	3,082.6	12.3	2,814.4	12.0	268.2	14.8	4.32	1.42	29.46	79.81	
	11月	-5.29	854,642	65,227	246.7	1.2	214.6	-10.4	32.1	681.6	4.91	1.03	30.24	77.58
	12月	-8.58	473,011	43,487	239.5	0.6	216.3	-2.7	23.2	46.1	4.28	2.02	30.27	77.86
2012年	1月	-17.18	237,501	85,163	210.8	-16.8	206.1	-12.1	4.7	-74.9	4.37	2.36	30.06	76.98
	2月	8.18	205,006	29,745	234.0	10.3	205.7	1.3	28.3	209.6	1.83	0.24	29.56	78.39
	3月	-3.95	613,514	17,940	263.4	-3.2	239.9	-5.8	23.5	33.9	-0.22	1.26	29.55	82.43
	4月	-2.02	772,706	34,900	255.2	-6.5	248.2	1.9	7.0	-76.4	-0.56	1.44	29.50	81.49
	5月	-0.37	286,172	21,453	261.0	-6.3	238.2	-10.5	22.7	84.7	-0.88	1.74	29.52	79.72
	6月	-2.10	247,071	15,848	243.6	-3.2	217.7	-8.4	25.8	87.5	-1.77	1.77	29.95	79.32
	7月	-0.12	429,491	66,145	249.0	-11.5	239.4	-3.2	9.6	-71.5	-1.56	2.46	30.01	78.98
	8月	1.27	289,285	37,581	247.5	-4.0	213.8	-7.6	33.6	27.2	-0.91	3.43	29.99	78.66
	9月	2.96	852,445	27,972	271.6	10.3	230.9	1.3	40.6	124.7	-2.35	2.96	29.61	78.17
	10月	4.84	366,574	51,154	265.2	-1.9	232.6	-1.8	32.5	-2.5	-3.71	2.34	29.34	78.97

出所：中華民国經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

2013年 台北国際ギフト・文具見本市 (GIFTIONERY TAIPEI 2013)

概要 台北国際ギフト・文具見本市は、台湾で唯一のギフト及び文具関連のプラットフォームである。毎回、国内外より特に百貨店、テレビショッピング、ホテル、博物館関係者などを中心に数多くのバイヤーが駆けつける。昨年は、世界各国より391社、555ブースが出展した。近年、環境に配慮した商品への関心がより一層高まっており、リサイクル商品を提案する企業が増えている。また、コンパクトさを意識しながら開発された商品にも注目が集まっている。詳細は下記サイトまで：
http://www.giftionery.net/ja_JP/index.html

日時 2013年4月24日(水)～4月27日(土)

出品物及び展示テーマ ギフト用品 販促用品 文具 画材 学用品 オフィス用品 装飾品 手工芸品
家庭用品 生活用品 等

展示会場 台北世貿中心展覧一館A・D区(台北市信義路5段5号)

主催 主催：中華民国対外貿易発展協会(TAITRA)
共催：台湾区芸品禮品輸出業同業公会、台湾区教育用品工業同業公会、
台湾区手提包輸出同業公会、台湾区玩具暨兒童用品工業同業公会

お問合せ及び資料請求 台湾貿易センター(TAITRA)東京事務所
TEL：03-3514-4700 FAX：03-3514-4707 E-mail:tokyo@taitra.gr.jp
中華民国対外貿易発展協会(TAITRA)
TEL：886-2-2725-5200(内線2618：黃薇蓉) E-mail: giftionery@taitra.org.tw

ジャパンデスク連絡窓口 (日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部 投資業務処

台北市館前路71号8F TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497
担当：陳惠欽 ext.218

野村総合研究所 台北支店

台北市敦化北路168号10F-F室 TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621
担当：田崎嘉邦 ext.130 / 平山直人 ext.135 / 黄紘君 ext.125 / 洪采澄 ext.121

野村総合研究所 コーポレートファイナンス・コンサルティング部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル TEL: 03-5533-2709(直通) / FAX: 03-5533-2746
担当：杉本洋

● ジャパンデスク専用 E-mail: japandesk@nri.co.jp ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。